

しているのは、大阪市と大阪府だ。も

ちろん、その大本は国なのだが、行政が、青カンをでざるを得ない事情をかかえた仲間に対して、キチンとした対応をすれば、青カンを命儀なくされる仲間の大半は、青カンをしなくともすまはずだ。

女下の朝日新聞の記事によれば、公共投資の日本経済への影響が再び高まっているという。

公共投資が実施されるについては、肉体を使って、現実に仕事を進めていく人間を抜きにしては考えられない。

それは誰のことかというところ、我々のことだ。山谷、寿、そして金と、全国にある日雇労働者の街、そこに住み、そこから働きに出かける我々が、いけばこそ、公共事業も進み、結果として日本経済が活性化していくわけだ。

もしそうだとすれば、金の日雇労働者について、社会的に、もうすこし配慮がはらわれてもいいと考える。

1988年(昭和63年)11月22日 火曜日

青カンを命儀なくされている仲間の、来歴平均年数は、十五、六年であった。つまり、十年以上も金ヶ崎で日雇労働者として働き、公共事業の実施に体を使って貢献した人間が、今、青カンを命儀なくされているということだ。

しかも、青カンの理由の大きなものとして、十年代に入ってから春のアブレ地獄があらわれているというところは、今、もちあげられて、公共投資の少ない時期にアブレして体を痛める青カン生活に入らざるを得なかったというところだ。このことは、何を示している

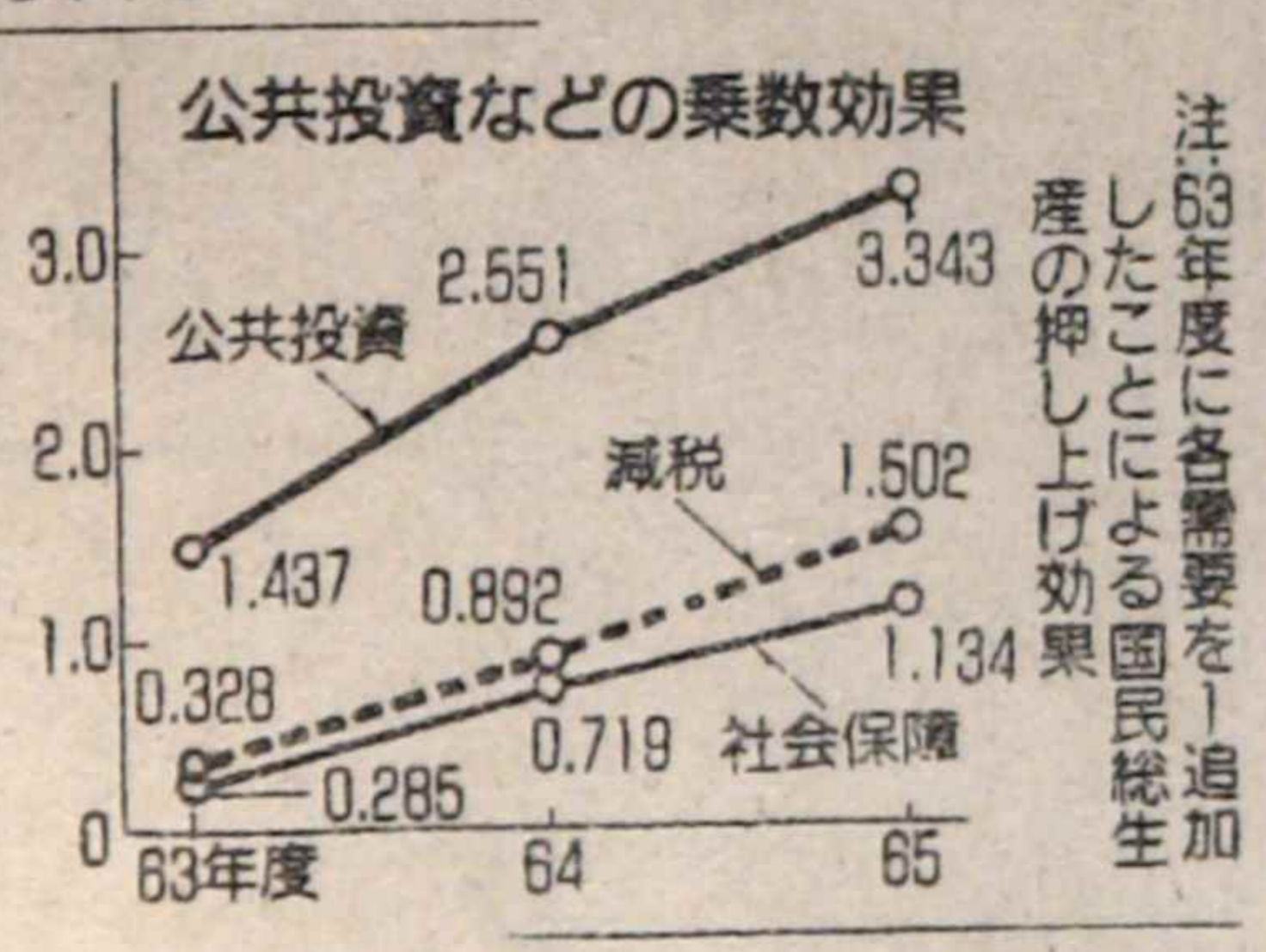
「減税上回る経済効果」

公共投資 建設省、推進狙い試算

建設省は二十一日、「建設経済の構造とその経済効果」を発表した。さきに発表された六十年産業連関表に基づき、建設投資の経済効果などを分析したもので、公共投資が国民総生産をいくらか押し上げるかという乗数効果は、公共投資一に対して六十三年度一・四三七、次年度二・五五一、次々年度三・三四三

で、減税や社会保障を二・五倍上回ると試算している。経済企画庁などは、地価高騰などで公共投資の効果は下落気味、と指摘しているが、建設省は五十五年までは下落傾向だったが、その後は反転、上昇傾向に転じたとし、公共投資の推進を主張している。

総生産額は五十六兆八百八十三億円で、国内生産額の一・三％を占めた。また、国内生産額の一・六〇％は建設投資により誘発された。公共投資(政府固定資本形成)の生産誘発係数は二・一二(五十五年は二・一九)で、輸出の二・三〇は下回るものの、民間固定資本形成の二・一二と同じで、消費支出の係数



注 63年度に各需要を1追加したことによる国民総生産の押し上げ効果

かといえ、金の労働者が人間として、道徳の道具のように、国の経済にとって必要と政府が考えたときにだけ使われ、必要と判断されたときに、何の保障もなく切り捨てられてきたという事実を示している。現在の釜には仕事が多いが、過去をかえりみれば、先の計という事は暗く、このまま流れれば、先のことには、多くの仲間の五年先、十年先の野垂れ死を必然化するということになる。このような流れになんとか抵抗しようとして、野垂れ死の仲間を一人でも少なくしようとして、越え闘争があくなければ、今回で十九回目にもなる。多くの仲間の協力、カンパがあつたれば、その十九年である。持続は、今年もカンパを、昇、製造業に次ぐ順位となつた。